

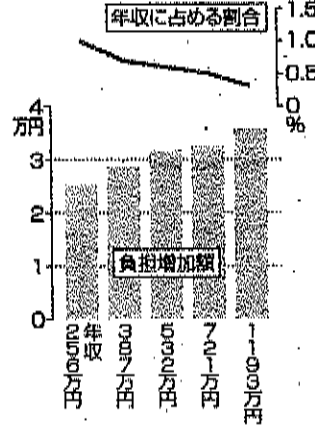
# 収入や年代で負担感格差

## エネルギー価格上昇

ガソリンなどのエネルギー価格の上昇に伴う家計への影響について、世帯の収入や年代、地域によって差があり、特に所得の低い人や高齢者、寒冷地の世帯の負担感が大きいとの試算を内閣府がまとめた。9日、分かった。今年2月時点のガソリンや電気、ガス、灯油の価格水準を基に、新型コロナウイルス流行前の2019年より年間での進展、関連支出が増えるか比較した。

### 寒冷地も影響大きく

エネルギー価格上昇に伴う負担増加額と年収に占める割合



**内閣府試算**  
収入別では、平均年収256万～1199万円の5つのグループで試算。最も

低い年収256万円のグループでは、エネルギー関連の支出が19年より2万5293円増え、収入に占める割合は1.0%となった。これに対し、最も高い年収1199万円のグループは3万5703円の負担増だったが、収入に占める割合

は0.3%にとどまるなど、年収が低い世帯ほど影響が大きくなった。年代別では、最も支出額の増加が大きくなるのは世帯主が40～49歳のグループの3万3469円増だったが、収入に占める割合は0.4%だった。一方で、70歳以上は2万7184円増だが収入比では0.6%となり、負担感が大きかった。60～69歳も同じく0.6%で負担割合が重かった。地域別では北海道が4万6196円の支出増で、収入に占める割合が0.8%、東北が4万3417円増で0.7%、北陸が4万1552円増で0.6%、近畿が4万

がかかる寒冷地ほど影響が大きかった。一方、関東は2万7113円増で0.4%、近畿は2万4971円増で

0.4%だった。今回の試算は今年2月時点のエネルギー価格を基にしているが、その後もロシ

アのウクライナ侵攻で原油価格が上がるなどしており、家計への影響はさらに大きくなる可能性もある。